まえがき

２０１７年９月５日、京都大学と日立製作所が重要なプレスリリースを発表しました。少子高齢化や人口減少、産業構造の変化などが進む中で、どのように人々の暮らしや地域の持続可能性を保っていくことができるか？　それを考えるためのシナリオ分析に、ＡＩ（人工知能）を活用した研究結果です。

研究では、ＡＩによるシミュレーションが描き出した２０５２年までの約２万通りの未来シナリオを分類した結果、「都市集中シナリオ」と「地方分散シナリオ」で傾向が大きく２つに分かれることがわかりました。

「都市集中シナリオ」は、「主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する」というもの。「地方分散シナリオ」は、「地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する」というもので、持続可

能性という視点からより望ましいとされました。

「都市集中シナリオ」の社会と「地方分散シナリオ」の社会は、「持続的なのか、破局的なのか」、その分岐の時期はいつかを解析した結果は、都市に住む人々にとっても、地方に住む人々にとっても、政府や自治体にとっても、ショッキングな問題を提起するものとなりました。

「今から8〜10年後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない」ことが明らかになったのです。

そして、望ましいとされる地方分散シナリオは、「地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し……やがて持続不能となる可能性がある。これらの持続不能シナリオへの分岐は17〜20年後までに発生する。持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある」というのです。

「いずれ、変化は必要だ」と多くの人が考えているでしょう。しかし、わずか10年足らずのうちに分岐点がやってくる。そのまえに、大きく地方分散シナリオに転換しなくてはならない、しかも、地域内の経済循環をしっかり回せるようにしておかないと、地方分散シナリオすらも持続不可能になってしまう——地元経済を「いま！」取り戻さなくては、創りなおさなくては

ならないのです。

そして、これは地方に住む人々だけの問題ではありません。「統計でみる市区町村のすがた2017」(総務省統計局編)によると、日本には、人口3万人未満の自治体が954あります。しかし、その人口を合計しても、日本の総人口の約8%にすぎません。他方、この人口3万人未満の自治体の面積を合わせると、日本全体の約48%になるのです。つまり、日本の面積の半分近くをわずか8%の住民が支えてくれているということなのです。これらの地方で地域の経済が回らなくなると、ますます人口減少に拍車が掛かり、いずれ、人のいない地域が広がっていくでしょう。そうなると、日本の国土を保全することすらおぼつかなくなってしまいます。

今でも年間10万人もの人が東京に移住していると言います。地方の高校や大学を出た若い人たちが、東京に集まってきます。昨年、私の研究室のゼミ生が卒論で調べたところ、そういった地方から東京に出てきている若者も「地元に帰りたい」という思いを持っている人が少なくない。しかし、「仕事がないから」東京に出てくるし、地元に戻れないというのです。

各地の地域が、それぞれ地元の経済をきちんと回し、お金や雇用を外部に依存する割合を低減しておくことは、次なる金融危機やエネルギー危機、顕在化する温暖化の影響(地球の裏側での被害もグローバル経済をたどって、地方にも大きな影響を及ぼす時代です)などに対する「しなやか

に立ち直る力」(レジリエンス)を高める上でも、大きな鍵を握っています。

うれしい知らせは、「地域経済を取り戻す！」ための考え方やツール、事例がさまざまに登場しているということ。地元経済の現状を「見える化」し、地域経済の「漏れ穴」をふさぐ取り組みを重ねていくことで、地元の経済を創りなおしていくことができます。実際にいくつもの取り組みが生まれ、成果を挙げ始めています。

多くの地域で、「このままではいけない」という危機感が広がり、「何とかしよう、変えていこう」という思いがさまざまな試行錯誤を生み出しています。本書が提供する、分析・診断・対策の具体的な枠組みやツールを活用して、そのような思いや危機感をより効果的に実際の変化に結びつけていただきたい、と願っています。まだ間に合ううちに、できるだけ多くの地域が、持続可能な未来に向けて、自分たちでたづなを握れる地域経済に向けて、転換をはかっていってもらえたら、これ以上うれしいことはありません。

目　次

まえがき

序章　なぜいま、地域経済か……1
しなやかに強い地域の鍵は、しっかりした「地域経済」／人口減少に歯止めがかかった「好循環の地域づくり」

第1章　地域へ戻りつつある経済……11
もともと経済とは地域経済だった／経済が地域へ戻っていく理由／日本の地方に特有の問題状況／地域経済を取り戻すための分析モデルとツールがある！

第2章　あなたの地域は「漏れバケツ」？……19
「漏れバケツ」モデルとは／危うい依存から、自立に基づく相互依存へ／バケツの中はどうなっているのか？／漏れているのか、循環しているのか、それが問題
第3章　まずは地域全体の漏れの度合いを知る……35
産業連関表を用いて「波及効果」を調べる／産業連関表から「域際収支」を調べる／新登場の「地域経済分析システム」を活用する／地域経済循環マップ／地域経済循環率
第4章　地域の「どこで、どれくらい漏れているか」の詳細を知る……55
既存の統計データを活用する／地域内乗数効果を計算する方法／買い物調査を行う
第5章　身近な「漏れ穴」をふさぐ……67

「地産地消」から「地消地産」へ／学校給食を変えよう／「外に持ち出して加工して持ち込んでいるもの」に着目する／わかりやすい離島の「漏れ」／すでに存在している生産者と消費者をつなぐ／海外では

第6章　「最大の漏れ穴」をふさぐ……97

地域のエネルギー自給の「みなし」と「実質」／「植民地型」からの脱却／小水力発電から生まれる大きな価値／地域の再エネで「子どもたちが帰ってこられる」集落づくり／条例で進める地域の再エネ

第7章　「漏れ穴」をふさぐ新しい資本主義……119

ローカル・インベストメントのやり方／地元の地方銀行や信用組合・信用金庫に預金する／市民バンク、クラウド・ファンディング、ソーシャル・レンディングで地元に投資する／「地元の投資が必要な事業」と「地元に投資したい人」を結びつける／スロー・マネー運動／住民出資による合同会社で合併から再生／各地に広がる住民出資の取り組み／今後の重要性

第8章　地域経済を考え直す――水俣市と下川町はいま……139
水俣――企業城下町の「もやい直し」／「環境首都」の経済再生のために／お金の流れを「見える化」する／可視化された「漏れ」から始まる創造事業／下川町――「50歳から住みたい地方ランキング全国1位」になるまで／町の経済規模と域際収支がわかった！／地元資源を活用して、エネルギー自給の町へ！／利害の対立する事業者の巻き込み方／永続するエネルギーと地域経済の土台を作る／さらに足腰の強い地域経済に

第9章　地域経済を取り戻す――トットネスで始まる「新しい物語」……165
トットネスの町とトランジション・タウン運動／食の「リ・ローカリゼーション」プロジェクト／エネルギーも住宅も通貨も、「リ・ローカリゼーション」／次々とプロジェクトや取り組みを生み出す三種の神器／「自分たちの地域はこうありたい」というビジョンから始まる／コーヒー戦争に勝つ！／「新しい物語」を生み出す

おわりに　207

序章　なぜいま、地域経済か

しなやかに強い地域の鍵は、しっかりした「地域経済」

日本には１７００余の市区町村があります。「うちの地域は過疎化や地域の疲弊に悩んでいません」と言える地域は、そのうちいくつあるでしょうか。日本のどこへ行っても、駅前の目抜き通りが「シャッター通り」になり、昼間なのに人通りもなく、見るからに元気のなさそうな地域に出会います。

日本創成会議は２０１４年5月に通称「増田レポート」を出し、２０４０年までに20～39歳の若年女性数が半減する市区町村を「消滅可能性都市」としました。当時の全国１７９９市区町村の約半分にあたる８９６市区町村が当てはまること、そして、全体の約3分の1にあたる５２３市区町村は、２０４０年には人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高いという衝撃的な推計を発表したのです。日本全体で人口が減って高齢化が進む中、いまだに地方か

ら首都圏へと、若者を中心に人口移動が続いており、地方の市町村はダブルパンチを浴びている状況です。

シャッター通りは、「人口減少→消費力低下→地域経済の縮小→雇用減少→さらなる人口減少」という悪循環が姿を現したもの、と見ることもできます。**図1**は、この悪循環をシステム思考（つながりをたどって構造を把握し、効果的な働きかけを考える思考法）のループ図を使って示したものです。疲弊していく地域には、このような悪循環が多重に存在しています。そして、このような悪循環をどうしても好転できないまま年月が過ぎていくと、悪循環をさらに加速する「あきらめ」が忍び寄ってきます。そうすると、「状況を変えよう！」という試みも取り組みもなくなっていきます。外からの働きかけに対しても、「この店も自分の代限りで終わりにするからいいんです」――そうして、シャッター通りが増えていく様子をあちこちの地域で見てきました。

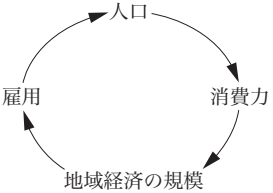

図1　シャッター通りの悪循環

国も、地方の疲弊を何とかすべく、「地方創生」の呼びかけや支援を提供してきました。2014年には、地方創生と日本の人口減少対策に向けて、自治体に対し「地方版総合戦略・人口ビジョン」の策定を求めました。人口減少への危機感が極めて強いため、自治体の取り組

みや考え方も、「人口対策」が焦点になっているところが多く見られます。特典付きで移住者を勧誘する新聞広告を出すなど、各地の自治体がさまざまな移住支援策を競っています。土地を無償で提供するという自治体もありましたし、移住のための支援金・奨励金などを出すところもあります。

しかし、肝心なことは、「移住者は移住後、生活していかなくてはならない」ということです。そのためには、それまでの蓄えや年金で暮らしていける人以外は、「仕事」が必要になります。その地域に、移住者に提供できる雇用があるかどうかが鍵なのです。そして、もしその地域に移住者にも提供できるほどの雇用があるとしたら、そもそも地域の若者が職を求めて地域から出ていくこともなく、一度故郷を出たUターン者も戻りやすいはずです。

人口減少に歯止めがかかった「好循環の地域づくり」

私は島根県隠岐郡中ノ島の海士（あま）町が地方版総合戦略を作るプロセスのお手伝いをし、その後も「海士町魅力化ファシリテータ」という肩書きで島に関わり続けています。海士町は、いまでは「地方創生のトップランナー」として全国にその名を知られるようになっていますが、それは絶望的な状況からのカムバックを果たしたからです。

海士町の人口は、１９５０年には約７０００人でした。それが、２０００年には２７００人に減少し、町の財政が悪化、「このままでは２００６年には赤字団体、２００８年には財政再建団体になる」と予想されるほどの苦境に陥りました。そこから、気合いの入ったリーダーシップのもと、「島まるごとブランド化」「高校魅力化プロジェクト」など、さまざまな取り組みを展開し始めたのです。

人は「動いているところ」に惹きつけられます。若者や、やる気のある人は特にそうです。よどんでいるところ、動きのないところでは自分が思う存分活躍できるとは思えないからです。海士町で始まったさまざまな動きが新しい可能性を拓き、志と能力を有する若者たちが活動の場を求めて島に移り住むようになりました。移住した若者たちがＳＮＳや上京の機会を通じて、「イキイキと動いている」海士町の魅力を伝えます。それに触れて海士町に興味を持ち、訪れ、移住する人がまた増えていきます。この「あこがれの連鎖」の好循環が回り始めた結果、２００４年度～２０１６年度の13年間に、人口２４００人ほどの町にＩターン者が５６６人移住し、Ｕターン者が２０４人戻ってきているのです。

先ほど挙げた「増田レポート」の２０１０年時点での予測では、「海士町は、２０１０年時点で、人口は２３７４人、20～30代の女性人口は１４５人。このままいった場合（なりゆきシナ

リオ）、２０４０年時点で、人口は１２９４人に、20～30代の女性人口は52人に減る」となっています。立派な（？）消滅可能性都市です。

しかし、さまざまな取り組みを展開した結果、実際は、このなりゆきシナリオとはかなり異なる状況になっています。２０１５年5月末現在で、20～30代の女性人口は１７８人。２０１０年時点から減るどころか、33人も増加しているのです。こういった実績が注目を集め、内閣官房の地域活性化モデルケースの1つに選ばれ、中央官庁や全国の自治体からの視察が絶えません。

海士町に関わる中で、「シャッター通り」の悪循環とは真逆の好循環が回り始めたことで、次々と若者が移り住むようになっていることがわかりました。図2を見てください。海士町がやってきたことは、人口そのものを増やすという取り組みではありません。「島に産業を創る」ことなのです。

町では、攻めの実行部隊となる産業3課を設置しました。

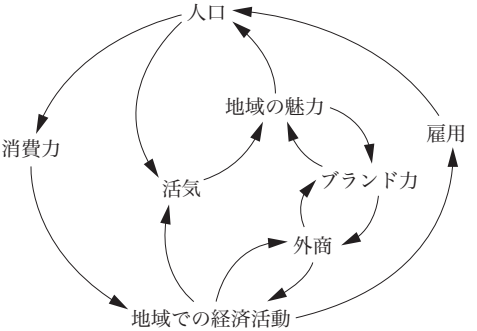

図２　海士町の地域づくりが生んだ好循環

観光と定住対策を担う「交流促進課」、第一次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を考える「産業創出課」という産業3課を、島の中央にある町役場から外に出し、情報発信基地であり、町の玄関でアンテナショップでもある港のターミナル「キンニャモニャセンター」に置きました。港のターミナルという島の玄関で、現場重視の取り組みを展開するようになったのです。

そして、町も関わって島の中に次々と会社を立ち上げると同時に、島内者であっても島外者であっても、新規事業を立ち上げようとする人々を町は強力にバックアップします。隠岐牛や岩牡蠣「春香」をはじめ、島の外で高価格でも求められるものが生まれ、海士町のブランド力を高めていきました。

地域での経済活動が盛んになれば、それだけ働き口も生まれます。「仕事があるから」、または「仕事を創りに」海士町に移住する人も増えます(ちなみに、海士町の飲み会の最後に全員で歌う歌があります。お馴染みの「ふるさと」という歌です。ただし、3番の歌詞がちょっと違う海士版です。「志を果たして、いつの日にか帰らん」というところを、海士では「志を果たしに〜♪」と歌うのです)。

人と産業が増えれば、地域全体の購買力も大きくなります。「こんな小さな島では無理では

ないか」と言われたという、素敵なイタリアン・レストランもオープンし、連日賑わっています。山の斜面を切り拓いて、放し飼いで鶏を飼って卵を販売する人も出てきました。看板もないのに、島の人たちが次々に買いに来ます（島の口コミ力はＳＮＳの比ではない！のです）。

地域での経済活動が盛んになると、活気が出てきます。海士町では、4月は隠岐島綱引き大会、6月はソフトボール大会、8月にキンニャモニャ祭り、11月には産業文化祭など、毎月のようにさまざまな行事やイベントがあり、みなさん、仕事以外でも大忙しです。行事のたびに「なおらい」と呼ばれる飲み会もあり、コミュニケーションを深めながら楽しみます。こういった活気が地域の魅力をつくります。その魅力に惹かれて、移住するＩターン者や戻ってくるＵターン者がさらに増えます。素敵な好循環が回っていることがわかります。

しかし、これまで引っぱってきた町長や課長たちの引退時期が見えてきたとき、「輝きの連鎖」が止まってしまうのではないか、次世代の地域づくりリーダーたちの育成と仲間づくりをしなければ、町の魅力が消え、人口減少と財政悪化の悪夢が再来するのではないか――このような危機感を背景に、地方版総合戦略を策定する際、町民と役場職員の中から手を挙げた20人による若手グループ「明日の海士をつくる会」（あすあま）を立ち上げることになりました。

この「あすあま」で、私がアドバイザーとしてプロセス・ファシリテーションを行いながら、

半年以上にわたってワークショップを重ね、「あすあまチャレンジプラン」をつくって、町長に手渡しました。その重要なポイントの1つは、「どのように地域経済の好循環を創り出すか」です。あすあまメンバーは、その後も集まりながら、チャレンジプランに書き込んだプロジェクトを実行していくプロセスを続けています。

海士町には14の集落がありますが、最近、祭りを復活させたり、新しく祭りを始めようかと話し合う集落も出てきました。これも活気の現れの1つなのでしょう。海士町は、「人口」自体を増やすという取り組みではなく、産業を興すことで地域経済をしっかり回すことに注力し、人々の暮らしの賑わいを創り出し、「結果的に」人口減少に歯止めがかかったのです。

海士町だけではありません。私が仕事や取材で訪れている北海道下川町や、岐阜県郡上市の石徹白（いとしろ）地区、岡山県西粟倉村、徳島県神山町などでも、素敵な好循環が回り始めています。これらの地域はすべて、しっかりした地域経済を創ることを重視しています。それがなければ、雇用も活気も生まれません。地域経済は、言ってみれば「地域の足腰」です。「しっかりした地域経済を土台に、人口と雇用と活気の好循環をいかに創り出すか」が鍵を握っているのです。

このような好事例があちこちで生まれていることは本当に素晴らしいことです。しかし、日本には１７００を超える市区町村がありますから、「少数の特別な事例」だけでは十分ではあ

りません。どの地域も、その地域なりの好循環を回し始めること、そのために、地域の足腰である「地域経済」に真正面から取り組むことが大事です。事例とともにこのようなお話をすると、「それは大事なことだと思うけれど、どのように取り組めばよいのでしょうか？」という質問をよくいただきます。

そこで、「地域経済」についてどのように考えたらよいのか、取り組みが成果につながるツボはどこなのか、そのための考え方の枠組みや、実際に活用できるツール、取り組みのヒントなどを事例とともにお伝えしたいと思い、本書を書きました。「好循環の地域づくり」のきっかけの1つにしていただければと願っています。